

高田保馬と労働者の勢力

——マルクス学説と近代経済学の先にあるもの——

はじめに

抽象概念としての人間一般ではなく、社会的な勢力を蓄えつつある生身の人間の視点から、理論を組み立てることは、はたして可能なのだろうか。大正から昭和初年の大衆社会論、例えば大杉栄の労働者論や、権田作之助の民衆研究、あるいは柳田国男の民俗学の中に、そうした社会の理論の萌芽を見出すことができる。それらは、国家主導の学問の知識によって見落とされがちであった、庶民の視点を拾い上げる役割をはたした。

本稿で取り上げる高田保馬も、そうした問題意識を常に抱えていた学者の一人であった。生きた労働者の側から発想された彼の諸説は、初期の『階級考』(一九三三)か

ら、両大戦間期の『民族論』(一九四二)や『勢力論』(一九四〇)、さらには生涯をかけて彼が取り組んだ、マルクス学説や近代経済学の批判的研究にまで、一貫して展開されている。

だが、そうした周知と思われる事実が、これまでの高田研究では看過されがちであったのはなぜだろうか。彼は確かに、労働者への共感に支えられたマルクス学説に対する痛烈な批判者であった。また一見すると権力者の理論ともとれる『勢力論』(一九四〇)を主著と自認していた。あるいは日本の帝国主義的な対外進出を正当化したとされる『民族論』(一九四二)を書いた。こうした事実が上記のような高田の問題意識を読み落としてしまう結果となったのだろうか。実際、高田を評価する者も、また批判する者も、

吉 野 浩 司

そうした看過を行っているようである。

例えば『民族論』についていうと、高田の批判者はこれを戦前戦中の日本の植民地支配という文脈でしか捉えない。また高田社会学の支持者でも、この著作については、黙して語ろうとはしない。⁽¹⁾あるいは高田のマルクス解釈の否定論者は、高田が労働者への共感がなかったかのように見なす。⁽²⁾また肯定派も、高田がどれだけ労働者に対して熱い思いを抱いていたのかについては、触れようとなしない。単に思想として捉えられることが多かったマルクス学説を、理論として解釈し、論理矛盾や飛躍を剔抉したことを賞賛するのみである。このように、賛否の違いはあるが、これまでの高田評には一様に忘れられている論点がある。それは彼の思索が、社会的弱者の持つ潜在力、すなわち勢力を巡ってなされてきたという事実である。

この事実を明らかにするために、本稿では次のような構成をとることにする。まずは高田の研究経歴から窺知できる勢力ある労働者像を剔抉する。続いてそれが、はたして彼の著作の中で、どのように生かされているのかについて検討してみる。もっぱらの対象となるのは、マルクス学説および近代経済学である。これらの学説についての高田の

研究の中には、おそらく大衆的な社会運動の盛り上がりを背景に、一大勢力となりつつある労働者の姿が散見されるであろう。そして最終的には、その労働者の視点が、彼の独創とされている勢力理論の構築に、少なからぬ影響を与えていることが示されるはずである。

要するに本稿の課題は、生き生きとした労働者を基軸にすえる高田の勢力理論は、いかにして組み立てられているのか、そして、それは大正から昭和にかけての言論界の言説ならびに時代の状況とどのような関係を持っているのかを明らかにすることにある。

一 高田の研究の軌跡

高田が探求したものの、それは社会的に抑圧された、弱い立場にあるものたちが持つ勢力の解明であった。高田のいう「勢力」とは、人間が本来持っている「力の欲望」を基盤とし、その欲望の強さに応じて、あるときは支配階級や上流社会を、あるいはまた帝国主義的、先進的國家を形づくるのであった。その一面をみれば、確かに強者の理論と見られてもおかしくないだろう。しかし高田の主張はその先にあった。高田の階級論、民族論、あるいは國家論は、

社会変動論の局面において、ことごとく支配勢力の衰退から新興勢力の勃興へという理論構成をとっている。そこで問題とされていたのは、これまで社会的に弱い立場にあった人々が、いかにして力を掴み取るにいたるのかということである。これは大正から昭和にかけての民衆研究あるいは大衆社会論の典型の一つとして読み得るものであろう。高田が見据えた勢力ある労働者像とは、第一次世界大戦以降に形成されようとしていた大衆を意味するものなのである。

勢力を獲得しつつある大衆への関心は、しぜんに高田を労働者とその賃金の問題へと向かわせた。その足がかりとなったのが、マルクスの労働価値説であり、近代経済学の価格論（とりわけ賃金論）であった。それらに多くを学びつつ、しかし高田の勢力ある労働者像は、大衆が成立する以前のマルクス学説の労働者像とも、また近代経済学（とりわけケインズ経済学）が想定していた失業に喘ぐ大衆としての労働者像とも似て非なるものであった。高田はマルクスや近代経済学から何をどのように学び、批判し、乗り越えんとしたのかを振り返っておくことにしたい。

高田にとって、マルクスが他の社会学者や経済学者にも

まして優れていると感じられたのは、マルクスが資本主義の破局を見据えていたからである。そして「此破局の説明に關し決定的なる重要を占むるものは失業である」としたことである。第一次大戦後、「單に沈滞といふ一時の過渡的段階といつてはすまされぬ形態の失業」が出現した。その原因を説明するところに、マルクス学説わけでも相対的過剰人口論の強みがあったと高田はいう（一九五一、一一八頁）。この慢性的な失業について古典派経済学はそれほど問題とせず、あるいは近代経済学の一般均衡論でもうまく説明がつかなかった。では経済学の分野で上記の失業の問題に取り組んだのは誰か。それはケインズである。彼は需要と供給の均衡を軸とする経済学の枠組みにおいて、その慢性的な失業を説明しようとした。

ケインズとマルクスとの響きあう部分を、この点に認めた高田は、この二人の学者を併読することを勧めている。⁽³⁾「マルクスはケインズと平行的に讀まれるのが、最も有効なる時間の使ひ方であらう」、また「かういふ讀み方をすると、マルクス經濟學の本筋まで分かる」と（一九五一、一五六頁）。それはどういうことであらうか。

ケインズの「立論は當面してゐる不況を景氣循環の一段

第1表 高田のマルクス研究の時代区分

第一期 (1907～1921)	『職業の尊卑を論ず』(1911) 『マルクス資本家的集積説の研究』(1912) 翻訳「レオン・ワラア及びロザンヌ學派」(1912) 『階級考』(1922)	オッペンハイマー、階級論
第二期 (1922～1930)	『階級及第三史觀』(1925) 『經濟學新講』全五卷(1929～1932) 『國家と階級』(1934)	剰余価格論、人口、資本主義没落
第三期 (1931～1947)	『マルクス經濟學評論』(1934) 『勢力論』(1940) 『勢力説論集』(1941) 『統制經濟論』(1944)	利子論、蓄積理論、地代理論、地代論、勢力論
第四期 (1948～1959)	『社會主義經濟學入門』(1948) 『マルクス批判』(1950) 『ケインズ論難』(1955) 『社會主義評論』(1956) 『社會主義經濟學』(1959)	マルクスおよびケインズ研究の総括

階としてよりは持續的な一種の均衡として考え、従つて之を長期的なる傾向として見る含蓄をもつてゐた。失業を構造的と見る立場に近い。之を排除可能なものと見る點に、過剰人口を資本主義にとつての宿命と見るマルクスと異なるだけである」(一九五一、一一九頁)。つまり、失業を解消可能とするか不可能とするかの違いはあれ、ともかく失業が慢性的なものであると見抜いていた点でマルクスとケインズは同一であるといふのである。⁽⁴⁾

以下では高田のマルクス研究の軌跡を基線として描きながら、その一方で近代經濟學の摂取によつて姿を現していく勢力理論の展開の跡をたどつておきたい。高田のマルクス研究は大きく四期に分かれる。⁽⁵⁾第一期は明治四〇(一九〇七)年九月、京都大學への入学の時期に始まる。その頃の成果としては、「マルクス資本家的集積説の研究」(一九一二)がある。これはフランツ・オッペンハイマーの所説に依拠しているとはいへ、學術的なマルクス研究がほとんど無いにひとしい明治四五(一九一二)年の作である。ちなみに福田徳三と河上肇が同じ題目を巡つて、いわゆる資本蓄積論争を繰り広げるのは、本稿発表から十年後のことである。

内容を見ると、そこでは資本の蓄積にともなう困窮も蓄積されていくというマルクスの資本蓄積論が仔細に分析され、だがしかし、論理的にも事実においてもそれが成立しないことが看破されている。「資本の蓄積は日夜進行しつつある現実であるが、けれども之に基いて直に困窮の蓄積が必然的に伴ふといふ主張は論理的に成立せざるのみならず、事實に背いてゐる」(一九二二、九八〇九頁)。
なぜマルクスがそのように見誤ったのか。その原因を高田は「当時の實情」に見出している。「十九世紀の前半より中葉までの労働者の地位は資本の蓄積、機械の發明、生産力の増加に伴つて漸次低下するかに見られてゐた。此傾向を引延ばして其極限を考へたるものが困窮蓄積説である」(一九二二、九九頁)。後述するように、この「当時の實情」は二十世紀に入り一変することになる。

なおこのマルクス研究のかたわら、「レオン・ワラア及びロザンヌ學派」(一九二二)を訳出し、近代経済学の祖たるシ・ワラスを高田が取り上げているのは興味ぶかい。すでにこの時期にマルクスと近代経済学とが並行して研究されていることをものがたっている。

さらにもう一つ、この時期に高田が大きな関心をよせて

いるのが階級論である。本稿と関わるところでいえば、「職業の尊卑を論ず」(一九二二)に、そのもぢまへの理論の展開がなされている。そこで法則の一つとして挙げられているのは、「職業の尊卑はその職業の意味する力の大小によりて決定せられる」(一九二二、一二四頁)ということである。いわんとするところは、個人の持つ勢力により階級的地位が定まり、さらにその地位が職業の尊卑や処遇を決定するということである。

この主張が重要なのは、「これの延長又は擴充として價格理論上の勢力説に進まねばならぬ宿命にあつた」からである。後年の「労働の價格が生産力によつて定まるよりも、其本來の社會的地位によつて定まる」といふ主張が、この職業の尊卑の評価は地位によつて与えられるという法則の中に盛り込まれている(一九四六、六三頁)。要するに第一期の高田は、職業の尊卑が露骨に反映するのは賃金であり、その賃金の決定要因として、成員一人ひとりの勢力が介在していることを察知していたといえよう。

ここに見られる高田の現状認識は、次の二点に集約できよう。第一に労働者の困窮は徐々に改善されていること、第二にその改善には、労働者による雇用主や政府への要求

という要因が強く働いているということである。

歴史的には、ロシア革命の翌年大正七(一九一八)年、日本ではシベリア出兵の影響により米騒動が起きた。また寺内内閣が労働運動の高まりを言論弾圧で封じることの難しさを悟り、労資協調政策を採る。勢力をなしつつある大衆の姿が、こうした運動とそれへの政府の反応の中に反映されている。この時期に書かれた大杉栄の「社会運動の精神」の一節は、高田の勢力ある労働者像を、より粗野な形で表現したものと見える。大杉はそこで賃上げや労働時間の短縮のみを労働運動の目的としてはならないと主張する。労働運動の究極の狙いは、労働者が「自分自身の生活」「自主自治の生活」を得ること、「自分の運命を決定」できるようにすることにある。つまり「労働運動は労働者の自己獲得運動、自主自治的生活獲得運動である」とするのが彼の主張であった(大杉、一九一九、一六一―一六五頁)。

続く高田のマルクス研究の第二期は、大正一一(一九二二)年からの数年間である。新聞雑誌ではマルクス主義が賑やかに喧伝されており、これを機に高田も唯物史観の批判に乗り出す。高田によると、大著『社會學原理』(一九一九)を書き終え、ようやく本腰を入れて『資本論』を精

読する機会に恵まれたのがこの頃である(一九三四、一七頁)。この時期に高田は河上肇と余剰価格論(利潤論)の論争を交えた(河上、一九二三)。さらにこれが人口と資本主義の没落とに関する新たな論戦に飛火する結果となる。こうまでして高田がマルクス経済学者との論争に打ち込んだのは、資本主義を不変の体制とは見ないマルクスの問題意識に興味を覚え、それが社会学の取り扱いうる部分であると信じたからである(一九五〇a、九頁)。これらの成果は、『階級及第三史観』(一九二五)にまとめられている。

またそれと同じ頃、高田は近代経済学の習得にも熱を入れている。それはマルクス主義者との論争において、経済学の知識の乏しさを痛感したからに他ならない(一九四七、一一頁)。それに、より直接的には九州帝国大学での講義案を作成しなければならないという事情もあった。この講義ノートがもととなって大著『經濟學新講』全五巻(一九二九―一九三二)が書き上げられることとなった。本書は、その当時までの経済学説の精髓をうまく整理し、概説する傍ら、それらを自らの「勢力説」で覆そうとしたものである(早坂、一九八一、一二〇頁)。ようやくこの時期に経済学説の中心に势力的要素を盛り込む準備が整ったといえ

よう。

この第二期と次の第三期の間に挟まれるように、日本の社会科学界ではマルクス主義者を中心に日本資本主義論争が沸き起こった。論戦が本格化するのには、野呂栄太郎の企画編集による『日本資本主義発達史講座』（一九三二年五月～三三年八月）の刊行によってである。この論争は講座派と労農派に分かれて戦わされたが、当時の「日本資本主義の急速な帝国主義への転化を世界資本主義の発展段階に規定されている」とした点では認識を共有していた（杉原他編、一九九〇、三四三頁）。

この日本資本主義論争を背景に、昭和七（一九三二）年頃から、高田のマルクス研究の第三期が始まる。議論の範囲は労働価値論をはじめ蓄積理論、地代理論にまで及んだ（一九五〇a、八頁）。本期の特徴としては、唯物史観は唯物弁証法からは導き出しえないとされ、両者の峻別が説かれたことであろう（一九五〇a、九頁）。これは後に論じるように、労働者を徒に革命へと駆り立てることへの批判と関連している。

ここでは第二期の『階級及第三史観』が担っていた問題が、二方面で進展をみる。すなわち一つは『國家と階級』

にまとめられた諸論稿である。本書はソ連の新しい歴史観を吟味することで、第三史観に修訂をほどこさんとしたものである。もう一つの方面は『階級及第三史観』の前編「階級篇」を発展させたもので、これが高田の記念碑的労作とされる『勢力論』（一九四〇）である。他に勢力論関連では『勢力説論集』（一九四二）、『經濟の勢力理論』（一九四七）も逸することはできない。

高田の「勢力理論」および「勢力経済学」の絶頂期は昭和一〇年代（一九三五年～一九四四年）である。この総力戦体制の時代に、高田は勢力論と共に民族論および貧乏論（耐乏論）に議論を集中している。新しく勢力を発揮しつつある日本が欧米列強と互角に渡り合うには、耐乏論をもってしなければならないと高田は主張する。それは人々の勢力を生産と消費の単なる増大ではなく、消費水準を低く抑えてでも国力増強に向かわせるという主張であった。比較的低度の生産と消費の水準に耐えなければならないという意味で、それは耐乏論と呼ばれた。

これは高田の研究対象が階級から民族（ないし國家）へと移ったことを意味している。しかし高田の関心は、あくまでも弱き立場に立つものへの関心であることを見落とし

てはならない。対象が労働者ないし下層階級の勢力から、日本を含む後進民族の勢力へと変わっただけで、理論の骨子としては同一であるといえよう。⁽⁶⁾

続く第四期は昭和二三(一九四八)年に始まるマルクス研究の総括期である。それまでの論文および論争を集成しようとしたのが『社会主義経済学研究』(一九四九〜五〇)⁽⁷⁾である。多くは以前の議論の「蒸しかへし」だが、若干ながら新たな知識を加え、また「競争社会主義」やケインズ経済学との関係などを論じたところに目新しさがあるろうと高田はいう(一九五〇a、九頁)。「社会主義経済学入門」(一九四八)では、「多年の宿志に副^つうて唯物辯證法からの唯物史観の獨立性を高調してゐる」。とりわけソ連のマルクス主義が、唯物弁証法に重きをおいて唯物史観を基礎づけようとしている事実が、そこで述べられている(一九五〇a、九〜一〇頁)。これに関連するその他の業績としては、『マルクス批判』(一九五〇a)、『社会主義評論』(一九五六)、および『社会主義経済学』(一九五九)などがある。この時期で注目されるのは、ケインズとの本格的な取り組みが始まることであろう。全部合わせると五巻になる利子論に関する研究や『ケインズ論難』⁽⁸⁾がその格闘の成果

である。

以上のような研究歴から推知できることは次の三つのことである。第一に、マルクス学説に関して高田が批判の対象にしているのは、資本主義崩壊の理論を革命へとつなげる理論の論理矛盾である。すなわち貧困に苦しむ勢力の乏しい労働者と、そうした人々を鼓舞する革命への志向とを、唯物弁証法によって説明せんとしたこと⁽⁹⁾の過誤である。第二に近代経済学とりわけケインズ経済学については、失業および労働の問題に照準を定めていることである。そして第三に、敗戦後の復興期から高度経済成長期にかけて(第四期)の著作では、勢力理論が背景に退いた感があることである。

以下では、上記の三点について順に見ていくことにする。検討の素材としては、マルクス研究を簡潔に総括した『マルクス批判』(一九五〇a)と勢力経済学を完成させた『勢力説論集』(一九四一)とを取り上げる。高田によるマルクス学説と近代経済学の摂取と批判を貫徹している基本的視座が、他でもない勢力ある労働者像にあることをここで明らかにしたい。⁽⁹⁾その上で第三期の昭和一五(一九四〇)年頃に絶頂を迎えた高田の勢力理論が、何ゆえ第四期

になると論調を弱める結果となったのかについて考えてみる。

二 マルクス批判の視座

マルクスの労働者観は二面性を持っている。資本家から一方的に搾取されるだけの貧困に喘ぐ労働者と、そうであるが故に団結して革命を推進する力を持つ労働者である。そして、その二つの労働者像を強力に結び付けようとするのは、ひとえに革命への希望である。はたして労働者に勢力はあるのか否か。マルクスの勢力に関する議論について、高田は次のように表現している。「マルクスの革命の理論は總て勢力を中心として立てられて居ると云つてもよい。けれども其經濟理論の中に於ける勢力の作用の取入れ方は貧しい、殆ど無いともいふべきもの」であると(一九四一九九頁)。革命への道を提示するにあたっては、労働者の躍動する勢力を描出するマルクスではあったが、その勢力を分析理論の中に盛り込むことには失敗したというのである。

そして高田はマルクスの『資本論』第一卷第三章「資本家的蓄積の一般法則」に見られる論理の飛躍の原因をこ

の点に見出すのである。マルクスは一方では資本と富裕とが蓄積され、他方では失業と貧困とが蓄積されるさまを論じている。しかし、そこから失業の拡大をどのような理屈で論証できるのか、と高田は疑問を投げかけている。

高田の解釈では、マルクスは失業を「絶対的な人口過剰」ではなく、「資本蓄積の爲の需要に對する労働供給の過剰である」とした。つまりマルクスは、失業の原因を生産様式ないし資本構成の変化によって労働者が職にあぶれてしまうこととした。簡単にいうと、資本蓄積の過程では、利潤があがっても労働者の賃金上昇へとはつながらない。むしろ工場設備の充実をはかる方に使われるのだとマルクスは考える。こうして資本蓄積の過程では、人間の労働力が次第に不必要となっていく仕組みが働くのだという高田がマルクスの主張を要約し「生産方法の變化は資本構成を變化せしめる」といっているのは、そのことである(一九五〇a、三六頁)⁽¹⁰⁾。

しかしこの資本蓄積の仕組みは正しいといえるのか。資本の蓄積が進むにつれて、固定的設備(不変資本)の方に回される割合が、労銀(可変資本)に回されるよりも多いということが、はたしていえるのかどうか。むしろ不変資

本と可変資本の間には、別の相互連関もあるのではないかと見るのが高田である。「資本の総量の中、何処までが固定的設備に向ふかといふことは労銀と利子とがそれぞれだけで高いかに依存して居ります。つまり労銀が割合に高ければ固定設備を多く使ふ。労銀が安ければ労働を割合に多く使ふ。(……) 労銀が極端に低廉であれば、さういふ設備の必要もなく、又その採算が成り立つはずもない」(一九四一、一〇二頁)。低廉な労働が供給可能であれば、資本家はわざわざ設備投資を行うようなまねはしないというのである。

こう考えると、次のようなマルクスの理路が、はなはだ疑わしく感じられるだろう。すなわち「資本蓄積に伴ひ、資本集中が進行する。中産階級の没落が伴ふ。生産が大規模となるにつれ、一方には愈々少數の巨富と、他方には益々多數の貧困とが對立し、階級の對立は深刻を加へざるを得ぬ」(一九五〇a、三七頁)。マルクスはこのように考えていたようだが、高田によると実際には階級間の烈しい對立は起きなかった。マルクスの生きた時代にはそうした氣運があったにしても、少なくともマルクスの死後、徐々にではあれ労働者階級は地位の上昇を成し遂げ、階級對立

は次第に弱まっていた、とするのが高田の事実認識である。

マルクスが見ることのできなかった資本主義の新たな局面として、高田は次のことを指摘している。「無産者の地位上昇も、戦争を機縁としたる經濟統制も、換言すれば個人と國家との力欲の所産の何れも、二十世紀の資本主義の新しき相貌を形成しているが、それは資本主義經濟を一路破局に向はしめつつあるとはいへぬ。無論労働の勢力増加は失業を高めて資本主義の根幹をゆすぶる。けれどもそれはマルクスの貧困化説的方向とは逆に向つて居る。此障礙に對抗して資本主義の補強策は保障と統制との國家の活動として營まれる。將來の展開は豫測すべくもないが、今までのところ二十世紀の經濟の現實は、資本家的蓄積説の辯證法的展開とは逆の方向に動いてゐる」(一九五〇a、五二頁)。つまるところ、「一方には無産者實力の増進、他方に於ては國家自體の能動的作用の爲に、いはゆる資本家的蓄積の法則、即ち貧困化の法則は自らを貫徹し得なくなつて居る」というのである(一九五〇a、一三一頁)。

第一次大戰と世界恐慌を経て、政府は社會經濟全般に介入するようになる。「大きな政府」と呼ばれる政治体制の

登場である。「十九世紀には『資本論』の前提としたる經濟機構が大體に於て存續し作用した。それは主として國家の經濟への介入が弱かつたことをさす」。だが二十世紀には一転して、「國家の經濟統制が不斷に行はれてゐる」。つまり高田はこの統制經濟に二十世紀の特徴を見ているのである。そしてこの統制經濟の根底にあるのは、「國家と個人との力欲又は野望」である。具体的には「國家は其野望乃至力欲の爲に外戰爭を行ひ、戰爭の爲に又は結果として内統制を行ふ」という現象となつてそれは現れる(一九五〇a、四九頁)。

この資本主義の新たな段階にいたつて、マルクスの資本主義破局の理論には大きな飛躍ないし修正あるいは弥縫が施されることとなつた。それを行つたのは、レーニン、スターリン、ローザ・ルクセンブルクら、高田が「マルクス革命主義」と呼んだ思想を信奉する人々である。

革命主義は革命を実践する主体を重視する。しかしながら、「人間が自然によつて作用せらるるとともに、自然に向つて作用すること、人間が客觀を理解するとともに、労働乃至實踐の主體であることを高調するとき、もはや固有の意味に於ける唯物論を離れ去つてゐると見なければなら

ぬ」(一九五〇a、一三七頁)と高田はいう。ここに見られるのは、物質的貧困に直面しても何ら爲す術のなかった無力な労働者から、一念發起して團結する力を持つ革命主体としての労働者へ、という理論の修正である。

革命の実践主体を考えるにあつて重要度を増したのが唯物弁証法である。先に述べたように、高田の年来の主張は、唯物弁証法と唯物史觀とを峻別し、唯物史觀は唯物弁証法からは引き出しえないとすることにあつた。その主張の概要は次の通りである。

ドイツ社会民主主義がそれほど重視しない唯物弁証法に対して、革命主義はその意義を強調する。資本主義の安定化によつて生まれた思潮、あるいは社会民主主義や第二インターナショナルの主張によつて伺えるのは、「唯物辯証法を軽く取扱はうとする立場である」。翻つて、「レーニン、スターリンの世界革命的實踐の段階に於ては、唯物辯証法がマルクス主義のすべてである」とまでされている。この「争闘、革命を眼目とする立場は(……)唯物辯証法を欲き得ず、それに重點を置く」(一九五〇a、一三四頁)。「ソ聯に於けるマルクス主義が唯物辯証法に重點を置くのは、之を獨逸社会民主主義に比較するとき、革命の熱意、

ひいて人民主義以来の革命精神の傳統によるかと考へられる」(一九五〇a、一三七頁)。

以上のような高田のマルクス学説批判に垣間見えるものは、唯物史観の図式に則り資本に対する労働者の無力を訴えたり、唯物弁証法でもって革命への潜在力を煽ったりすることへの戒めである。逆にいうと、ありのままの勢力ある労働者の姿を、そして勢力を発揮しつつある労働者の動きを冷静に見据えることを高田は説いている。ここに高田の真骨頂はあるといえよう。その批評眼は、そのまま近代経済学批判でも発揮されることとなる。

三 近代経済学批判の視座

ここでは近代経済学という語を、さしあたり古典派経済学およびマルクス経済学と区別する意味で用いている。一般に古典派経済学は、投下された労働量によって商品の価値を定める労働価値説をとり、マルクス経済学もその体系をそっくり引継いでいるとされる。それらとは違う価値体系が近代経済学にはあるという意味である。近代経済学は、効用(utility)すなわち利便性によって商品の価値をはかる効用価値説をとる。すでに触れたように、高田はこの近

代経済学とりわけ一般均衡論の受容と普及に尽力したということで記憶されている。しかしそれだけではない。高田は従来の近代経済学を「効用経済学」とし、それに自らの「勢力経済学」を対置させたのである。この二つの経済学の違いについて簡単に触れておく。

「効用経済」といふのは、各経済主體が單に廣い意味の効用の計算をしてただ與へらるるだけを受取るといふ態度に出づるところの經濟、各自が効用の比較計量の上だけで働き、したがってただ受身の態度に出で能動的なる要求を持ち出さぬところの經濟である」(一九四一、一五〜一六頁)。つまり効用經濟とは財の交換に際して何ら不満を漏らさずに、与えられたものを素直に受け取る、という意味での「受身の經濟」である。財の需要と供給により、しぜんと交換比率が定まるはずだ、ということ疑はないという意味での「効用計算機械から出來上がつてゐる經濟」である。これと好対照なのが勢力經濟である。一言でいうと勢力經濟とは、「はたらきかけの經濟」、「勢力を背景として幾らやれといふ要求の働いて居るところの經濟」、「自ら動く力をもつてゐるものの經濟」である(一九四一、一六頁)。經濟主体、とりわけ労働を提供する労働者が、その対価を

積極的に要求するという働きを考慮に入れた経済である。

一般に財の交換の際に効用経済を想定するのは可能であるし便利である。しかし労働力とその対価である労銀(賃金)の交換を効用経済で理解すると、どんな奇妙なことが起きるであろうか。「効用経済といふ世界を前提として考へますと、そこでは幾ら遣れといふ労働者の態度は無いのであります。幾らでも構はぬから與へられるだけの労銀で働きますといふ態度をとるのである」(一九四一、二九頁)。これはつまり労働に対して与えられた対価をすんなりと受動的に受け取るという態度である。

しかしはたして労働者は、あたかも「計算機械」であるかのように受動的なものとして扱いうるのか、というのが高田の疑問である。効用経済学では、他の商品(完成財)の効用と同じような計算が、労働力の効用においてもなされてい¹⁾と考える。したがって労働者を「計算機械」として扱う。高田はそのことに異を唱えるのである。

もちろん高田は、何人も人間を機械と同一視することへの感情的反撥から批判を行っているわけではない。労働力という商品を提供する時の労働者は、効用の「計算機械」の論理では動いていない、といたいのである。あるいは、

効用経済学が見落としてしまっている勢力の要素を持ち込まなければ、労働という、生身の人間の営みには踏み込めないのだというのである。この問題を端的に表しているのが失業の問題である。

そもそも「計算機械」の態度なら、第一次大戦以降に見られたような失業は起こりえないはずだとするのが高田の論拠である。「失業がありながら限界生産力に應じて労銀が上るといふことは、労働の要求なくして考へ得られない事である。事實は寧ろ労働者の要求の高まりにつれて労銀も増加して來たのである」(一九四一、七〇頁)。この一句において、高田は労銀の決定に勢力が働いていること、すなわち労働者にも勢力が存在することを述べようとしているのである。

勢力をもたない労働者を仮定するならば、需要と供給の計算によって定められた賃金の受け渡し、という現象しかそこには見られないであろう。これが効用経済学の想定する労働市場である。そこでの労働者は、賃金をただ受動的に受け取る他に為す術がない。だが、そうした主張は第一次大戦以降の慢性的失業の現実と、それにも拘らず上昇し続ける賃金という事実²⁾に反している。

勢力を慮外におく効用経済学は、幾つかの難題を抱え込むこととなった。高田は効用経済学が解きえない三つの問題を列記している。「第一、失業が何故に不斷に存在するか、而もそれがどうして二〇又は三〇%にも上り得るか」。「第二、失業の上昇する期間に於て實質勞銀がどうして上昇し得るのか」。「第三、失業のある場合、而も失業者の中に衣食の困難なものが含まれてゐる場合に、勞銀が限界生産力に等しいといふことが如何にしてあり得るのか」(一九四一、一〇六頁)。

これらの失業に関する問題を解く鍵が勢力にあることはいうまでもないが、経済学者の中でその問題に大きな関心を払ったのはケインズである。高田は、第二次世界大戦の戦中戦後にかけて、難解をもつて鳴るケインズ経済学にひとかたならぬ時間と労力を注いだ。それは高田が自らの勢力経済学と同じ着眼点を、失業問題に果敢に挑んでいくケインズの経済学に見出していたからに他ならない。

高田は、一般にケインズ経済学でいうところの「非自発的失業 (involuntary unemployment)」を、彼なりに「[己]を得ざる失業」あるいは「非有意的な失業」と訳してその考察を進めている。ケインズ以前の経済学者は失業

というものを、単に職に就いていないもの、というふうにしか捉えていなかった。けれどもケインズは失業を自発的失業と非自発的失業とに分け、慢性的な失業が解消できないのは、後者の非自発的失業の実態が分析できていないからであるとした。つまり「安い勞銀をとるよりも樂がしたいから勞働に従事しないといふならば、それは失業ではない」としたのである(一九四一、四〇頁)。ここに高田とケインズの着眼点の類似がある。労働者は高い賃金を求めるものであるという高田の理解と、安い賃金ならば働かないというケインズの解釈は、同じ一つの事態を別様に表現したものであるといえよう。

ではケインズは非自発的失業に対して、いかなる処方を行ったのか。高田は次のようにいう。「物價が騰貴しますと實質勞銀は減るのであるが、それには別に強き抵抗をしないことが多い。即ち貨幣勞銀を切下げるとは困難であるが、物価騰貴に依る實質勞銀の切下げは絶へず行はれて居る。而して實質勞銀の切下げは次の如き事情の下に行はれ得る。銀行が金利を下げて投資が増加し、勞働の需要が殖えて来る。それにつれて物價は騰貴する。けれども貨幣勞銀は上つて居ない。失業者が漸次吸収されてゆくのであ

るから騰貴しない」(一九四一、四二頁)。つまり、貨幣賃金を低下させることには抵抗を示す労働者も、物価を上げることによって相対的に賃金が低下することには難色を示さない、というのが高田によって要約されたケインズ失業論の骨子である。ケインズのとった処方箋というのは、とめどない貨幣賃金の上昇を、物価を上昇させることで相対的に引き下げよう、実質賃金を低く抑えようとするものであった。⁽¹²⁾この処方に高田との分岐点がある。

古典派経済学の体系では失業を扱うことが困難であることを見抜いたケインズの慧眼については、むしろ高田も評価している。しかしその処方箋となると、高田は不満を禁じえなかった。それというのも、「ケインズは労働者が貨幣賃金の切下げに對しては反抗するが、實質賃金の切下げに對しては反抗しないといながら、それが何故であるかといふ事を問題として居ない」からである(一九四一、四二頁)。

つまり、ここで問わなければならないのは、なぜ労働者が「已むを得ざる失業」を選択するのかということである、そう高田は考えた。⁽¹³⁾労働者ないし失業者が「効用の計算機であるならば、貨幣賃金はどうでも構はぬはずである。與

へられたる物の効用の比較に従つて行動すべき筈であるのに、貨幣數量を標準として働くといふ事が何うしてあり得るのか」(一九四一、四二頁)。これに答えを出すのが、高田が勢力ある労働者のために構築した勢力理論であつた。以下のところでは、これについての理解を深めておきたい。

四 勢力ある労働者のために

確かに高田のいうように、非自発的失業に目をつけ、恒常的な失業の不可解さを正確に捉えようとしたことにおいて、ケインズはそれ以前の経済学者よりも優れていたといえよう。しかしいざ失業をなくす処方箋を案出するに際してケインズは、そのせつかくの着眼点を理論の中から排除ないし無視してしまつた。つまり、なぜ失業というものが存在するのかという問いを回避して、彼以前の経済学者と同様に労働者を「計算機械」と見なしてしまつたのである。つまり労働者の持つ勢力を無視ないしは捨象してしまつたのである。

そうした誤りを改善するのが、高田の勢力ある労働者像を主体する勢力経済学である。その眼目を一言でいうと次のようになるだろう。すなわち、「いくらでなくては働か

ぬといふときには勢力の要求が働いて居る。立入つていえばそこには主として體面の要求が働いて居る。それゆゑに貨幣勞銀が下らないでさへ居れば實質勞銀は下つても尚ほ働き得るのである」(一九四一、八六頁)。「いくらでなくては働かなぬ」という決意を持つ労働者、それが勢力ある労働者の実像なのである。金銭や物質を要求するのは目的ではない、手段である。面子と氣概を重んじる勢力ある労働者、それが高田にとっての労働者の実像であつた。この労働者像を經濟主体に据えるのが、彼のいう勢力經濟学である。

昭和七(一九三二)年、『經濟學新講』を書上げた時点で、高田は經濟学にもほぼ習熟しえたとの感觸をえる。その手ごたえを感じながら、彼はさらに同書に自説である勢力論を埋め込むことを決意する。こうして効用經濟学に取って代わりうるはずのこの勢力經濟学を、經濟学の中心に位置づけようとする高田の企図は明らかとなつた。もちろん、それに対して異を唱えるものは少なくなかつた。中山伊知郎もその一人である。中山も確かに「社会的勢力によって生産財価格が与えられなければ均衡が成立し難い」ことは認めている。しかし生産財供給者が現実の經濟にお

いて「受動的態度」を取つていないとすることには、どうしても承服しえなかつた(中山、一九三二、四三六頁)。

幾度かの論争の後、最終的にこうした批判に一定の譲歩を示したのは高田の方だつた。効用經濟学を一次的接近とし、勢力經濟学はそれを補う二次的接近であると位置づける妥協案を出したのである。中山の還暦記念論集によせた高田の「勢力説の展開」(一九五八)は、高田晩年の勢力論への思いを語つたものである。それには次のような一節がある。「労働の供給価格はそれ自体勢力による抵抗の表示であつて、一般の財の供給が生産費によって定まるのとは趣をことにする。」「自由經濟の世界において労働のみは、ま、た、く、他、の、商、品、と、性、質、を、異、に、す、る。その生産費はますます上昇する。しかもその上昇によって消費も、ひいては投資も、ますます上昇し、この上昇によって經濟の存続と發展が可能にされてゆく」(一九五八、一八頁)。ここには、晩年にいたつてもなお、高田の主張の中に勢力ある労働者という思念が貫かれてゐる。

この時点で、『勢力説論集』以来十数年を経て付加えられたものとすれば、それは組合運動の動向であろう。戦後復興期、労働者の運動を組織化したのは組合や労働団

体である。「組合という集団の勢力すなわち圧力のすべてをあげて、たとえば罷業によって損害を与え、示威行進によって潜在的暴力の強圧を与え、取引の方法としては、賃上げを要求すれども減員を許さず、価格と数量とともに要求するという独占以外の負担を強制しようとする」(一九五八、二〇頁)。

この文章が書かれたのは昭和三三(一九五八)年である。前年の『経済白書』には「もはや戦後ではない」と宣言され、三年前には所得倍増計画の素案となった中山の論説が新聞に掲載された(中山、一九五五)。しかし高度経済成長とそれともなう大衆消費社会の成立を間近に控えた、そうした時代背景から、上の高田の主張を読み誤ってはいけない。高田が述べている組織体の運動は、何も賃上げのみを求めているわけではない。むしろこれは労働者の社会的地位の上昇を求める一つの「社会革命」なのだ(高田はいう。すなわち「賃上げと政治ないし社会的上昇とは目標としてからみ合っている。いわば静かであり得ない社会革命の一側面をそこに見るべきである」と(一九五八、二二頁))。

まさにこの抵抗運動は、若き日の高田が夢想したもので

あった。つまり、労働者の地位の上昇が文化の上昇(大衆文化の到来)をもたらし、ひいては人類や民族を含む人類の平等社会の実現に寄与するという見通しである(一九二〇、一七八〜一九九頁)。その予見通りにことが進んでいくという実感が彼の言葉に含意されているといえよう。その限りにおいて、高田の主張は、やみくもに生産力を向上させたり、あるいは地域産業の振興を囑し立てたりすることで労働者の所得を増やそうとする、国家主導の政策論とは無縁のものであるといえる。⁽¹⁴⁾

労働者の運動を単に待遇あるいは金銭上の優遇を求める運動というふうに狭く捉えてしまわないこと。そしてその運動が労働者の側から立ち上げられていること。それこそが高田の変わらぬ立場なのである。あるいは先に触れた、労働者の自立を唱える大杉栄の言葉を、より洗練した形で述べたものといっていよう。高田の言葉を繰り返すと、「労働者ひいては一般大衆の地位の上昇、ことに社会的政治的勢力の上昇がその背景をなし、その抵抗の経済的側面、ことに生産物価格の分配における作用が賃金上昇という形態をとるに至った」だけのことである(一九五八、二二頁)。

以上が労銀を巡って繰り広げられた勢力ある労働者の真の姿である。まさに勢力ある労働者像というビジョンがあったればこそ、高田は労働者の力を過大評価したり矮小化したりせずに正視することができたのである。

さて、最後に残された問題を考えておこう。それは、こうして高田の足取りを追ってみた場合、戦後復興から高度経済成長を経るにしがたい、彼の勢力理論が背景に退いた感があることは否めない、という問題である。勢力理論の展開は昭和一五(一九四〇)年頃に絶頂を迎え、それ以降はさしたる深まりを見せなかった。八木は勢力説を必ずしも体系的ではなく「断片的」だと批判する(八木、一九九九、一二九頁)。また辻村は勢力説の問題意識を評価しつつも、「成功の域に達しなかったのでは」と疑問を呈している(辻村、一九八四、一〇七頁)。高田は高度経済成長期に、あれほど思い入れの深かった勢力理論をあっさりと放棄してしまったのであろうか。

この時代に日本では、大衆社会といわれる現象が実感されるようになった。昭和二五(一九五〇)年、日本は朝鮮戦争による特需景気に恵まれ戦後復興の基盤を作る。続いて、先に述べた「もはや戦後ではない」との宣言がなされ、

所得倍増計画が打ち出された。高度経済成長の始まりである。またそれと並行するかのように日本では大衆社会論が言論界を賑わせた。この時の高田の目に映じたものは、それまで彼が理論を組み立てる前提としていた日本が、ようやく充分な勢力を蓄えた主体として成長した姿であろう。勢力理論の論調が弱まった原因はそこにあるのではないか。

だが、これを機に高田の勢力論は終わりを迎えたのだろうか。そうではないだろう。彼には次なる企図があった。これについて『勢力論』の改訂版には注目すべき脚注が付されている。高田が特別に「情熱を傾けた」と自認する第六章「勢力化速度の法則」に、その後の展開として書かれた論文「後進地域開発と加速度原則」(一九五七)が、その改訂版の中に注記されている(一九四〇・二二〇三、一三二頁)。高田の執筆目録を確認してみると、確かに昭和三〇(一九五五)年以降、他のテーマとともに「後進国の経済発展について」(一九五七a)、「後進国問題と東亜との関係」(一九五八a)、「世界経済の変容」(一九六〇)という題目が並んでいることがわかる。つまり一度は背景に退いたかに見える高田の勢力論の次なる企図、それは世

界中の弱い立場に置かれた国々、すなわち第三世界に生きる人々の勢力問題の解決だったのである。

まとめ

以上のように、高田がマルクス学説や近代経済学の研究の過程で直面したものは、労働者の勢力を頼みに、いたずらに革命へと煽り立てようとする理論や、あるいは逆に労働者は無力なりとばかりに、需要と供給によって定められた賃金に甘んじる「計算機械」の理論であった。そうした労働者観は、高田にとっては論としても、また心情としても認め難きものであった。何よりそこには、ありうべからざる理論と現実の開きがあった。

分析概念としての人間一般でもなく、また社会運動の主体としての労働者一般でもない、一人ひとりの、着実に社会的な勢力を蓄えつつある大衆労働者が、高田の諸学説、わけでも勢力理論の根底に存在していた。労働者の勢力を正しく評価すること。その基本的視座のもとで高田はマルクスや近代経済学への批判を行い、あるいは勢力理論の体系化を推進することができたのである。

国家主導の学問によって見落とされがちな生きた庶民の

視点を、彼の理論が拾い上げるであろうことは間違いない。そしてそれは、現代における第三世界の貧困問題、とりわけ困窮に苦しむ人々の潜在的勢力を考える上でも、重要な示唆を与えてくれるはずである。

(1) 高田の復権を願って編まれた論文集『高田保馬リカバリ』でも、民族論関係の著作への言及はほとんどない(金子編、二〇〇三)。

(2) 例えば唯物史観の欠点につき、あるいはマルクス学説に弁証法的唯物論が不要であると説き、その代わりとなる自らの第三史観を提唱した高田に対して、マルクス主義者は批判と不満感をないまぜにした評価を下さざるをえなかった。古くは河上肇との論争が有名であるし、福本和夫(一九二六)や早瀬利雄(一九三四)の教条的な批判、あるいは河村望(一九九二)の近年の研究もマルクス主義の立場からの批評といえるだろう。非マルクス主義者からの第三史観の評価としては、形而上学に基礎づけられていないことを弱点とする米田庄太郎(一九三五、一九三五a)、あるいは高田を好意的に受け取り、「獨創」と称える大道安次郎(一九五三)の論評などが上げられよう。

(3) ただし「マルクス経済学と正統学説とを総合しよう」と

するが如き、出来ぬことを考えるのは徒勞である」と述べていることから明らかなように、高田はここで、マルクスと近代経済学の接合、あるいはマルクス学説の数学的ないし解明を奨励しているわけではない(一九五一、一五六頁)。

- (4) さらにまた次のような対比も高田は行っている。「マルクスにあつては技術が資本主義の老衰をもたらし、ケインズにあつては何よりも消費性向が此老衰の根本条件をなす。此差異はあるにせよ、資本主義の老衰に着眼し、それによつて存続の困難を説く點に於ては同じい。而も何れも勞銀の固定性を認めてゐる」(一九五一、一一九頁)。ここで「勞銀の固定性」に高田が着目していることには注意が必要である。後に論じるように、この勞銀(賃金)を巡るマルクスとケインズの思索が、高田の勢力ある労働者像から組み立てられている勞銀論とは鋭く対立するからである。
- (5) これは高田自身の区分による(一九五〇a、五―一五頁)。

- (6) 筆者は、太平洋戦争の戦前から戦後にかけての高田の社会学理論を通覧して、彼の「全體社會」論に見られる論理構造の一貫性を論じたことがある(吉野、二〇〇四)。
- (7) それほど注目されていないが、高田が晩年にもっとも心を砕いた仕事の一つは、全五巻『社會主義經濟學研究』の完成であつた。若き日の社會主義への傾倒、あるい

は烈しい論争を戦わせた中期の研究に続く総括的な仕事である。実際には、第一巻「勞働價值説の分析」と第二巻「マルクス貧困論考」のみの出版に終わってしまったとはいへ、これは間違いなくマルクス研究の集大成を目して計画されたものであつた。いまその未完の構想について想像してみると、第三巻第四巻に予定されていた「資本蓄積論」、「地代論集」は、『マルクス經濟學論評』の修訂であつたろうし、第五巻「社會主義經濟學」は同タイトルで別の書肆から出されているものに相当するものであつたと推定してもよいだろう。それが千倉書房から上梓された『社會主義經濟學』(一九五九)である。なお、高田のマルクスおよびマルクス主義の研究という側面を検討した論文は、それほど多くないが、金田良治の一連の研究がこの問題を掘り下げている(金田、一九八三、一九八三a、一九八四、一九八六)。

- (8) 『利子論研究』(一九三六)、『利子論』(一九三七)、『新利子論研究』(一九四〇)、『新利子論』(一九四七)、『最近利子論研究』(一九四八)。

- (9) 本稿では高田によるマルクス批判、そして近代経済学とりわけケインズの批判を焦点としている。それは彼がその批判により勢力理論を完成させたこと、そしてその背後に勢力ある労働者像という基本的視座があつたことを明ら

かにするためである。よって高田によるマルクスやケインズの理解の全容およびその是非、あるいは主著『勢力論』の分析については今後の課題としておきたい。

(10) 同じことだが、これを主に設備（および設備投資）に用いられる不変資本と、労働の対価として支払われる賃金を主とする可変資本という用語におきかえて表現することもできる。マルクスは資本を二つに分けている。「一は労働として拂はるる部分即ち可變資本であり、他はそれ以外の部分即ち不變資本である。然るに資本の蓄積につれて可變資本の全資本に於ける割合は愈々減少する。従つて社會に於ける富の増大は（……）、不變資本の増加としてあらはるゝはずである」（一九四一、一〇〇頁）。これが高田のまとめたマルクス蓄積論の概要である。

(11) とはいえ、高田はこの賃金上昇を手はなしで喜んでいない。「労働者がその要求に動かされて労働を上向かせつつあるといふことが、一方には人口の停滞を來し、そのことが愈々労働上昇の餘地を労働の生産力増加によつて作りつつある」とその危険性をも見据えている（一九四一、七一頁）。

(12) このことを別の角度からいいなおすこともできる。ケインズは、労働を巡る古典派経済学の本質と欠点を正しくつきとめた。「古典學派の立場では労働の不効用、つまり

労働を供給することに伴ふ苦痛の線が効用の線と交叉して受取る労働の効用と、労働提供の苦痛とが相等しきところまで労働の供給が行はれる。それ以外のものの、苦痛が効用にこゆるものは就業の範圍の外にある」と（一九四一、八五頁）。この古典派経済学の主張に対してケインズは難色を示している。それは次のような理由からであつた。まず金利を下げ投資を拡張すると、物価上昇が起るとともに雇用が増加する。この雇用の増大がさらなる物価上昇を生み実質賃金は下がる。そのことを古典派経済学は説明できていないとケインズは見抜いている。つまり古典派経済学の理屈からすると、「實質労働が下れば更に多くの就業者はない筈である」と（一九四一、八六頁）。

(13) この「已むを得ざる失業」を選択するという文章には、矛盾があるのではないかとの意見がある。すなわち高田のいう「已むを得ざる失業」が主体的に選択しうるものであるのだとすれば、それは「自発的失業」に他ならないとする解釈である。「高田の意味した失業概念は、ケインズの非自発的失業とは異なるように思われる。むしろ古典派的な失業（ケインズのいう自発的失業）の一種といったほうがいい」（田中、一九九八、六七頁）。田中の解釈が正しいとすると、高田の労働者からも勢力が捨棄されてしまうことになる。一考に値する問題であるが、本稿は高田のケイ

ンズ解釈の是非を問う場ではないので別の機会に論じたい。
さしあたりケインズという非自発的失業と高田のそれとの
間には、若干のずれがあることを指摘するに留めておく。

(14) この労働者の側から論を組み立てない開発主義は、十
数年後には公害問題となって甚大な被害をもたらすことに
なる。

参照文献

*引用に際しては(著者名、出版年[再版年]、頁)
の順で表記した。ただし高田の文献については著者
名を省略している。引用文中の()は筆者の挿入
である。

大杉栄、一九一九、「労働運動の精神」『(一次)労働運動』
一号(一九九六、『大杉栄評論集』、岩波書店、所収)。
河上肇、一九二三、「剰余価値論につき高田博士に答ふ」『社
会問題研究』四三冊(河上肇全集 十二、岩波書店、所
収)。

、一九二三a、「高田博士の再論」『社会問題研究』
四七冊(河上肇全集 十三、岩波書店、所収)。

河村望、一九九二、『高田保馬の社会学』いなほ書房。
金子勇編、二〇〇三、『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書

房。

金田良治、一九八三、「高田保馬博士の相対的貧困(乏)論
と国民生活論について——近代日本の生活に於ける高田博
士の問題提起と学問的意義——」『天理大学学報』第一三
六輯。

、一九八三a、「貧者必勝と生産力増強および国際
貿易論——高田保馬博士生誕百年に寄せて——」『天理大
学学報』第一三八輯。

、一九八四、「高田保馬のソ連共産主義批判とマル
クス学説貧困論考」『天理大学学報』第一四一輯。

、一九八六、「高田保馬の貧困論・生産力論・社会
主義批判再考」『紀要(徳山大学総合経済研究所)』第八号。
鹿野政直、一九八三、『近代日本の民間学』岩波書店。
清水幾太郎、一九七二、「或る告別式」(高田保馬博士の生
涯と学説)創文社、所収)。

杉原四郎他編、一九九〇、『日本の経済思想四百年』日本経
済評論社。

大道安次郎、一九五三、『高田社会学』有斐閣。

高田保馬、一九一一、「職業の尊卑を論ず」(一九二三、『階
級考』聚英閣、所収)。

、一九一二、「マルクス資本家的集積説の研究」
『労働価値説の分析(社会主義経済学研究 第一巻)』甲

文社、所収)。

、一九二二a、「レオン・ワラア及びロザンヌ學派」『國民經濟雜誌(神戸大学)』第一三卷第五・六号。

、一九二〇、「人種問題私見」(一九二〇、「現代社會の諸研究」岩波書店、所収)。

、一九二五、「階級及第三史觀」改造社(再版、一九四八、関書院、二〇〇三、ミネルヴァ書房)。

、一九三四、「貧者必勝」千倉書房。

、一九四〇、「勢力論」日本評論社(再版、二〇〇三、ミネルヴァ書房)。

三、ミネルヴァ書房)。

、一九四一、「勢力説論集」日本評論社。

、一九四四、「統制經濟論」日本評論社。

、一九四六、「經濟學研究回顧」『經濟評論』昭和二

一年一〇・十一月号。

、一九四七、「經濟の勢力理論」実業之日本社。

、一九五〇、「マルクス貧困論考」甲文社。

、一九五〇a、「マルクス批判」弘文堂。

、一九五一、「經濟學説の展開(經濟學入門 第一

冊 学説篇)』有斐閣。

、一九五五、「ケインズ論難—勢力説の立場から—

有斐閣。

、一九五七、「後進地域開発と加速度原則」『經濟學

研究(大阪府大)』第五号。

、一九五七a、「後進国の經濟發展について」『エコノミスト』第三五卷第一六号。

、一九五八、「勢力説の展開」(中山伊知郎博士還暦記念論文集 經濟の安定と進歩)東洋經濟新報社、所収)。

、一九五八a、「後進国問題と東亜との關係」『太平洋問題』第五三号、第五四号。

、一九五九、「社會主義經濟學」千倉書房。

、一九六〇、「世界經濟の變容」『經濟人』第一四卷

一月号。

、一九九八、「高田保馬とJ. M. ケインズ—勢力

理論によるケインズ批判を中心に」『商学部紀要(上武大

学)』、第九卷第二号。

、一九九八a、「高田保馬の勢力經濟學論争」『商学

部紀要(上武大学)』、第一〇卷第一号。

辻村江太郎、一九八四、「日本の經濟學者たち」日本評論者、

中山伊知郎、一九三二、「經濟均衡理論の本質と價值勢力學

説」『經濟學研究(東京商科大学年報)』第一号、(中山伊

知郎全集 第一集 純粹經濟學の拡充)講談社、所収)。

、一九三三、「經濟原論」—高田博士への書評—

『東京朝日新聞』昭和八年五月六日(中山伊知郎全集 第

一集 純粹經濟学の拡充』講談社、所収。

——、一九五五、「賃金二倍を提唱——生産伸ばせば夢でない」『読売新聞』一九五五年一月三日(『中山伊知郎全集

第一六集 日本経済への提言』講談社、所収。

早坂忠、一九八一、「日本経済学史における高田保馬博士」

『高田保馬博士の生涯と学説』創文社、所収。

早瀬利雄、一九三四、『現代社會學批判』同文館、所収。

福本和夫、一九二六、『唯物史觀と中間派史觀』希望閣。

間宮陽介、一九九三、「日本における近代経済学」(酒井直樹

他著『日本社会科学の思想』岩波書店、所収)。

森嶋通夫、一九九四、『思想としての近代経済学』岩波書店。

八木紀一郎、一九九九、『近代日本の社会経済学』筑摩書房。

安井琢磨、一九四二、『東京帝國大學學術大觀——法學部・經

濟學部』

安田常雄、一九八七、『暮らしの社会思想』勁草書房。

吉野浩司、二〇〇四、「高田保馬の「全體社會」像——『民族論』から『世界社會論』へ——」『一橋論叢』第一三一巻第

二号。

米田庄太郎、一九三五、「第三史觀の概念(上・下)」『經濟

論叢(京都大学)』第四〇巻第一・三号。

——、一九三五a、「第三史觀の可能性(上・下)」『經

濟論叢(京都大学)』第四〇巻第四・五号。

二〇〇四年八月二五日受稿

二〇〇四年二月五日^レフェリーの審査
をへて掲載決定

(一橋大学大学院博士課程)